

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 平安レイサービス株式会社

**【英訳名】** HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相馬 秀行

**【本店の所在の場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

**【電話番号】** 0463-34-2771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 神山 昇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,237,355	6,761,286	2,247,412	2,405,984	8,464,123
経常利益 (千円)	866,084	1,242,328	423,190	509,338	1,283,758
四半期(当期)純利益 (千円)	482,695	668,497	240,630	300,086	720,201
純資産額 (千円)			10,776,837	11,389,032	11,023,112
総資産額 (千円)			27,164,589	27,805,463	27,658,542
1株当たり純資産額 (円)			752.68	803.16	769.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.71	46.73	16.81	21.01	50.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	41.0	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,858	862,257			1,089,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,933	227,786			57,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,159	286,677			228,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,728,208	4,094,649	3,746,855
従業員数 (名)			204	202	198

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員は就業人員数を表示しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	202(1,008)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	129( 626)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	112,848	
	西事業部	102,339	
	その他	10,580	
	小計	225,768	
葬祭事業	西東京事業部	126,739	
	東事業部	419,629	
	湘南事業部	370,130	
	中央事業部	499,160	
	西事業部	411,967	
	その他	122,533	
	小計	1,950,161	
互助会事業(注)2	手数料収入	1,857	
介護事業		225,305	
その他		2,891	
合計		2,405,984	

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済の概況は、このところ足踏み状態となっており、失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移いたしました。

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査11月確報によりますと、平成22年4月から11月における結婚式場業の売上高、取扱件数は前年同期比で減少しております。同じく葬祭業では売上高、取扱件数共に前年同期比で増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上及びターゲットユーザー別のコンセプト再構築等に努めてまいりました。

冠婚事業においては、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させております。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。スイートホームウェディング(衣裳・挙式・写真・パーティーがセット)プラン、フォトウェディングプラン及び挙式・写真プランなどより充実したプランを提案するとともに一般宴会の受注強化に努めました。その結果、前年同期に比べ1組当たり客単価は増加したものの、婚礼施行組数(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)が減少したことにより、売上高は225百万円(前年同期比9.9%減少)となりました。労務効率の改善とコスト改善等への取り組みにより、営業利益は74百万円(前年同期比4.8%増加)となりました。

葬祭事業における業界環境は、価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

このような状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に戻り、平成21年9月より故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の商品として「花園」を提案いたしております。当第1四半期には、この「花園」に寄せられる声を受け、心と心の距離をより近くに感じられる新商品「灯り」を、当第3四半期には遺影や遺品を中心に故人を偲ぶ新たな葬儀スタイル「追悼壇」を提案いたしました。

施設面では施行件数の拡大を図るため、大規模施設のカルチャーBONDS小田原(小田原市)、湘和会堂茅ヶ崎(茅ヶ崎市)、湘和会堂秦野(秦野市)に続き、当第3四半期には湘和会堂西富(藤沢市)、湘和会堂平塚(平塚市)に中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当

社グループ全体で前年同会計期間に比べ21.6%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

営業エリアにおける死亡人口伸び率は前年同会計期間に比べ増加いたしました。このような環境下、葬祭単価は前年同期に比べ減少したものの、前期に新規開業した施設が通年稼動したこと、上記記載のとおり既存大型施設での施行件数が増加したことによりシェア率が増加し、葬祭施行件数も前年同期に比べ増加した結果、売上高は1,950百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。営業費用はマルチジョブの推進による労務効率の向上や業務委託費の抑制、各種内製化を行うなどコスト改善に取り組んだことにより1,410百万円（前年同期比5.5%増加）となり、営業利益は540百万円（前年同期比20.0%増加）となりました。

互助会事業では、加入者施行件数の増加により売上高は75百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。営業費用は39百万円（前年同期比1.8%増加）であり、営業利益は36百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。

介護事業では、6月にオープンしたグループホーム「へいあん善行」（藤沢市）が順調に稼動し、売上高は225百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業費用は221百万円（前年同期比11.7%増加）となり、営業利益は4百万円（前年同期比45.1%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,405百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益は450百万円（前年同期比21.5%増加）となり、経常利益は投資有価証券の評価洗い替えによる営業外収益20百万円を計上したことにより509百万円（前年同期比20.4%増加）となりました。また、特別損失として固定資産除売却損5百万円を計上したことにより、四半期純利益は300百万円（前年同期比24.7%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して146百万円の増加となりました。流動資産では、法人税等の支払及び有価証券、投資有価証券の取得、償還等により現金及び預金が144百万円増加、有価証券が取得、償還、振替等により291百万円の減少となりました。また、投資その他の資産では、投資有価証券が取得、振替等により449百万円増加しております。

負債合計では、前連結会計年度末に比較して218百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が201百万円減少いたしました。固定負債では、会計基準の変更に伴い資産除去債務が90百万円増加し、前払式特定取引前受金が139百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して365百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ366百万円増加し、4,094百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は386百万円（前年同期は、392百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益504百万円、減価償却費130百万円の計上、及び法人税等の支払270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同期は、296百万円の収入）となりました。これは、主に定期預金の預入、払戻による純額13百万円の支出、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は172百万円（前年同期は113百万円の支出）となりました。これは配当金の支払113百万円及び自己株式の取得58百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった、中央事業部の葬儀式場は、工事の遅れにより完了予定年月を平成22年12月から平成23年1月に延期しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	14,667,000	14,667,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		14,667,000		785,518		2,838,393

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,316,600	143,166	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		143,166	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	349,100		349,100	2.38
計		349,100		349,100	2.38

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	429	426	409	405	402	397	394	410	461
最低(円)	410	398	392	395	391	387	375	379	405

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,303,184	4,159,035
売掛金	230,974	212,985
有価証券	<sup>2</sup> 3,715,700	<sup>2</sup> 4,007,579
商品及び製品	65,342	50,111
原材料及び貯蔵品	106,501	95,236
繰延税金資産	30,475	89,347
供託金	<sup>2</sup> 45,100	<sup>2</sup> 45,100
その他	140,579	122,191
貸倒引当金	603	675
流動資産合計	8,637,254	8,780,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 4,398,790	<sup>2</sup> 4,582,218
機械装置及び運搬具（純額）	61,368	52,812
工具、器具及び備品（純額）	149,620	173,266
土地	<sup>2</sup> 6,824,636	<sup>2</sup> 6,824,636
その他	26,956	2,020
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 11,461,371	<sup>1</sup> 11,634,954
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 4,937,685	<sup>2</sup> 4,488,586
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	377,129	350,483
その他	<sup>2</sup> 1,700,650	<sup>2</sup> 1,705,308
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	7,654,965	7,183,878
固定資産合計	19,168,209	18,877,631
資産合計	27,805,463	27,658,542

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,130	203,221
未払法人税等	156,218	358,179
掛金解約手数料戻し損失引当金	10,988	15,511
その他	615,694	607,953
流動負債合計	1,011,031	1,184,865
固定負債		
繰延税金負債	56,452	56,306
退職給付引当金	45,740	40,790
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	90,577	-
前払式特定取引前受金	<sup>2</sup> 15,057,811	<sup>2</sup> 15,197,507
その他	29,038	30,181
固定負債合計	15,405,399	15,450,563
負債合計	16,416,430	16,635,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	8,044,322	7,604,910
自己株式	239,226	180,755
株主資本合計	11,429,007	11,048,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,974	24,952
評価・換算差額等合計	39,974	24,952
純資産合計	11,389,032	11,023,112
負債純資産合計	27,805,463	27,658,542

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,237,355	6,761,286
売上原価	4,650,675	4,830,126
売上総利益	1,586,679	1,931,160
販売費及び一般管理費	1 838,538	1 835,014
営業利益	748,140	1,096,145
営業外収益		
受取利息	52,866	41,919
受取配当金	1,109	1,368
掛金解約手数料	44,205	27,901
保険解約返戻金	-	11,899
補助金収入	-	17,118
その他	47,852	58,366
営業外収益合計	146,034	158,574
営業外費用		
供託委託手数料	4,410	4,150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	480	2,471
保険解約損	20,813	-
有価証券評価損	-	1,250
その他	2,386	4,518
営業外費用合計	28,091	12,390
経常利益	866,084	1,242,328
特別利益		
固定資産売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	-	72
特別利益合計	-	91
特別損失		
固定資産除売却損	25,230	26,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
特別損失合計	25,230	75,283
税金等調整前四半期純利益	840,853	1,167,137
法人税、住民税及び事業税	283,155	455,763
法人税等調整額	75,003	42,876
法人税等合計	358,158	498,639
少数株主損益調整前四半期純利益	-	668,497
四半期純利益	482,695	668,497

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,247,412	2,405,984
売上原価	1,602,758	1,674,107
売上総利益	644,653	731,876
販売費及び一般管理費	1 273,739	1 281,130
営業利益	370,913	450,746
営業外収益		
受取利息	17,836	12,974
受取配当金	103	128
掛金解約手数料	19,778	9,927
有価証券評価益	-	20,250
その他	16,942	19,381
営業外収益合計	54,661	62,661
営業外費用		
供託委託手数料	1,453	1,356
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	274	255
その他	655	2,457
営業外費用合計	2,384	4,069
経常利益	423,190	509,338
特別損失		
固定資産除売却損	10,060	5,101
特別損失合計	10,060	5,101
税金等調整前四半期純利益	413,130	504,237
法人税、住民税及び事業税	122,568	141,314
法人税等調整額	49,930	62,836
法人税等合計	172,499	204,150
少数株主損益調整前四半期純利益	-	300,086
四半期純利益	240,630	300,086

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	840,853	1,167,137
減価償却費	379,738	385,980
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(は減少)	4,676	4,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,572	4,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,840	-
受取利息及び受取配当金	53,976	43,288
保険解約損益(は益)	20,813	11,899
有価証券評価損益(は益)	-	1,250
有形固定資産除売却損益(は益)	25,230	26,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
売上債権の増減額(は増加)	23,081	17,989
たな卸資産の増減額(は増加)	31,462	26,495
仕入債務の増減額(は減少)	9,156	24,909
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	82,417	139,695
その他	74,850	32,778
小計	1,007,240	1,448,306
利息及び配当金の受取額	60,903	65,994
法人税等の支払額	516,285	652,044
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,858</b>	<b>862,257</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	178,135	163,935
定期預金の払戻による収入	177,600	367,580
有価証券の増減額(は増加)	499,821	-
有形固定資産の取得による支出	274,837	214,267
有形固定資産の売却による収入	104	296
無形固定資産の取得による支出	6,908	30,057
投資有価証券の取得による支出	2,936,000	3,502,259
投資有価証券の償還による収入	3,400,000	3,300,000
供託金の預入による支出	200,100	-
その他の支出	66,765	63,249
その他の収入	46,154	78,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>460,933</b>	<b>227,786</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	228,159	228,205
自己株式の取得による支出	-	58,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,159</b>	<b>286,677</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	784,632	347,793
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,576	3,746,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,728,208	4,094,649

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益4,310千円、経常利益4,310千円及び税金等調整前四半期純利益53,520千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,583,376千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,235,178千円
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 前払式特定取引に対する債務 有価証券 3,116,371千円 供託金 45,100 投資有価証券 3,914,645 敷金及び保証金 797,406 土地 525,058 建物及び構築物 265,075 計 8,663,657 上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,057,811千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。	2 担保に供している資産及び担保付債務 前払式特定取引に対する債務 有価証券 3,507,864千円 供託金 45,100 投資有価証券 3,949,597 敷金及び保証金 772,962 土地 525,058 建物及び構築物 274,938 計 9,075,520 上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,197,507千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 160,268千円 役員報酬 80,047 給与手当 312,479 退職給付引当金繰入額 27,335 減価償却費 20,977	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 145,155千円 役員報酬 80,835 給与手当 297,821 退職給付引当金繰入額 28,207 減価償却費 32,793

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 51,798千円 役員報酬 26,535 給与手当 97,976 退職給付引当金繰入額 7,523 減価償却費 7,483	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 51,189千円 役員報酬 27,965 給与手当 96,588 退職給付引当金繰入額 11,402 減価償却費 11,075

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 3,926,743千円	現金及び預金勘定 4,303,184千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 198,535	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 208,535
現金及び現金同等物 3,728,208	現金及び現金同等物 4,094,649

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,667,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	486,697

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	250,622	1,786,499	2,889	205,584	1,815	2,247,412		2,247,412
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替 高			67,783			67,783	(67,783)	
計	250,622	1,786,499	70,672	205,584	1,815	2,315,195	(67,783)	2,247,412
営業利益 (又は営業損失)	71,156	450,083	31,909	7,654	1,114	559,689	(188,775)	370,913

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎

貸衣装店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平

塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カル

チャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBOND

S小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼

殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜、湘和礼殯館真土

仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) 介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業

(5) その他の事業.....物流事業

3. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となったため、第1四半期会計期間より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、前第3四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は、210,264千円減少し、営業利益(又は営業損失)は、7,468千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	579,954	5,014,039	6,322	633,797	3,240	6,237,355		6,237,355
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替 高			188,938			188,938	(188,938)	
計	579,954	5,014,039	195,261	633,797	3,240	6,426,293	(188,938)	6,237,355
営業利益 (又は営業損失)	94,606	1,149,174	76,627	37,537	5,025	1,352,921	(604,780)	748,140

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎

貸衣装店 サロンドプリエ

- (2)葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。  
葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜、湘和礼殯館真土  
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店
- (3)互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業  
(4)介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業  
(5)その他の事業.....物流事業

### 3. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となったため、第1四半期累計期間より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、前第3四半期連結累計期間における「その他の事業」の売上高は、631,656千円減少し、営業利益（又は営業損失）は、8,376千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	502,789	5,587,470	4,550	662,073	6,756,883	4,403	6,761,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高			210,592		210,592		210,592
計	502,789	5,587,470	215,142	662,073	6,967,475	4,403	6,971,879
セグメント利益	82,110	1,513,806	103,712	8,564	1,708,194	1,087	1,709,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,768	1,950,161	1,857	225,305	2,403,093	2,891	2,405,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高			73,931		73,931		73,931
計	225,768	1,950,161	75,789	225,305	2,477,025	2,891	2,479,916
セグメント利益	74,572	540,104	36,319	4,198	655,195	867	656,063

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,708,194
「その他」の区分の利益	1,087
セグメント間取引消去	210,592
全社費用(注)	402,544
四半期連結損益計算書の営業利益	1,096,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	655,195
「その他」の区分の利益	867
セグメント間取引消去	73,931
全社費用(注)	131,385
四半期連結損益計算書の営業利益	450,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び 投資有価証券	8,585,581	8,585,581		(注)

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,934	39,419	13,484
(2) 債券			
国債・地方債等	7,429,083	7,431,297	2,213
社債	99,442	100,579	1,136
その他	1,100,000	1,014,286	85,714
(3) その他			
合計	8,654,460	8,585,581	68,878

(注) 「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、当第3四半期連結会計期間末において、その他評価差額1,250千円を有価証券評価損として営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が債券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	複合金融商品 (有価証券)	500,000	498,750	1,250

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
803.16円	769.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,389,032	11,023,112
普通株式に係る純資産額(千円)	11,389,032	11,023,112
普通株式の発行済株式数(株)	14,667,000	14,667,000
普通株式の自己株式数(株)	486,697	349,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,180,303	14,317,829

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.71円	1株当たり四半期純利益金額 46.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	482,695	668,497
普通株式に係る四半期純利益(千円)	482,695	668,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,317,870	14,305,120

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.81円	1株当たり四半期純利益金額 21.01円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	240,630	300,086
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,630	300,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,317,870	14,279,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	114百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

平安レイサーサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。